

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第78期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	L A P I N E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	(03) 6635 - 1847（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 高橋 利幸、 管理部 福田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	(03) 6635 - 1847（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 高橋 利幸、 管理部 福田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高 (千円)	998,257	918,766	2,042,991
経常損失 () (千円)	23,682	161,783	134,334
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	27,703	165,987	129,269
中間包括利益又は包括利益 (千円)	24,438	124,991	74,388
純資産額 (千円)	894,277	719,256	844,322
総資産額 (千円)	3,321,535	2,927,710	3,041,286
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	11.71	70.21	54.67
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	24.6	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,032	318,661	452,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,021	1,892	6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,786	15,025	60,351
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,212,277	425,082	760,662

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社2社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。当中間連結会計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭V P（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当中間連結会計期間末における現金及び預金は4億25百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善傾向の中、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、ウクライナや中東情勢など地政学的リスクは依然として残り、米国の通商政策などの国際情勢の不安定要素や資源・エネルギー価格の高騰から経済環境に不透明な状況が続いております。

当アパレル業界では、一部のインバウンド需要はあるものの、長期化する物価高騰から消費者の節約志向が根強く、ミセス層を中心とした消費者の慎重な消費マインドから、先行きの需要環境は厳しい状況下にあります。

このような状況のもと当社グループは、継続して、当社製品のターゲット層の購買に対する価値観の多様化に対応し、ニーズに則したお買い求めやすい価格帯の商材供給に取り組み、店頭販売数量増加を図るとともに、適正利益の確保に努め、厳しい消費環境に対処してまいりました。また、専門店卸販路の回復にも注力するとともに、製造固定費や変動費の低減、合理化策を継続して取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少し、29億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少し、11億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億35百万円などがあったことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、18億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加84百万円などがあったことによります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、22億8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、12億67百万円となりました。これは主に、未払金の減少24百万円などがあったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、9億40百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加13百万円などがあったことによります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少し、7億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1億65百万円などがあったことによります。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は9億18百万円（前年同期比8.0%減）となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業損益は1億72百万円の損失（前年同期は2億34百万円の損失）となり、経常損益は1億61百万円の損失（前年同期は23百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損益は1億65百万円の損失（前年同期は27百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

百貨店販売事業においては、衣料消費の多様化が進む中、若年層の消費者離れや既存顧客層の高齢化進行により、衣料品需要の低下傾向が進む中、市場環境に対応して、消費者がお買い求めやすい商品価格で提供することにより、若い世代の客層の集客アップに努め、新規お客様の獲得を積極的に実行して、売上回復と粗利益の確保に取り組んでまいりました。不採算売場の閉鎖により売上高は減少していますが、製品評価損計上前の粗利益率は改善しており、均衡策は順調に進んでおります。

また、当社の商品企画や発注時期を実需期に引き付けるよう改善するとともに、自社の企画力や技術力およびマーケティング力を向上させるための社員教育を積極的に継続しております。

専門店販売事業においては、取引条件や不採算取引の改善に継続して取り組み、受注から実需までのリードタイムを短縮することにより店頭消化の精度向上を図り、収益面の改善に努めるとともに、アパレル卸として新規取引・新販路開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は3億64百万円（前年同期比15.6%減）となり、営業損益は1億25百万円の損失（前年同期は1億85百万円の損失）となりました。

<小売事業>

卸売事業と同様に、店頭の売上が厳しい中、立地別、既存店舗別の効率改善に取り組んでおります。お客様視点の魅力ある品ぞろえの強化、効果的な販売促進策を講じて店頭活性化を図り、新規お客様の獲得に努め、損益改善に努めてまいりました。また、本部による経費の効率的運用を継続して行っております。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は5億49百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業損益は29百万円の損失（前年同期は31百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当中間連結会計期間中に新規出店、退店はなく、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で32店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、引き続き採算性改善に努めております。

当事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高5百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業損益は17百万円の損失（前年同期は17百万円の損失）となりました。

なお、福祉事業に関しましては、就労支援事業運営費収入11百万円を営業外収益に計上するなどにより、当中間連結会計期間の中間純損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が1億61百万円となり、棚卸資産の増加1億46百万円、退職給付に係る資産の増加38百万円などにより、3億18百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資産除去債務の履行1百万円などがあり、1百万円の支出（前年同期は12百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済14百万円などにより、15百万円の支出(前年同期は51百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて3億35百万円減少して、4億25百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、消費動向の変化、気象状況や自然災害、感染症の拡大等のリスク項目をはじめとする、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。当社グループでは、消費動向に留意しつつ、魅力的な製品の提供に努め、外部や事業環境の変化にすばやく対応するための情報収集、人材育成や組織体制の整備、内部統制強化等により、経営成績に影響を与える可能性のあるリスクの回避及び発生を抑え、適切な対応に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における必要資金は、当社グループ製品の製造に係る原材料費等の費用や販売費及び一般管理費等の運転資金、直営店舗及び百貨店売場等の開設及びリニューアルに係る投資資金が主なものであります。

運転資金及び投資資金の調達につきましては、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。これらにより、資金の流動性は十分に確保されているものと判断しております。

また、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は15億60百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,980,000
計	7,980,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,567,064	2,567,064	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	2,567,064	2,567,064	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	-	2,567	-	30,000	-	25,000

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	836	35.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	4.23
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	71	3.02
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	52	2.22
野津 好正	島根県松江市	49	2.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47	2.02
吉江 克己	神奈川県横浜市西区	45	1.90
三菱UFJエススマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	38	1.64
モルガン・スタンレーMFG証券 株式会社	東京都千代田区大手前1丁目9番7号	30	1.28
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	27	1.16
計	-	1,299	54.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,347,400	23,474	-
単元未満株式	普通株式 16,464	-	-
発行済株式総数	2,567,064	-	-
総株主の議決権	-	23,474	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	東京都千代田区神田東 松下町17番地	203,200	-	203,200	7.92
計	-	203,200	-	203,200	7.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、清流監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,662	425,082
受取手形、売掛金及び契約資産	216,941	214,380
商品及び製品	307,441	428,451
仕掛品	3,771	29,845
原材料及び貯蔵品	1,920	1,755
その他	36,119	26,150
貸倒引当金	1,020	1,008
流動資産合計	1,325,836	1,124,656
固定資産		
有形固定資産		
土地	941,058	941,058
有形固定資産合計	941,058	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	517,418	601,601
差入保証金	168,422	168,422
退職給付に係る資産	84,283	87,927
その他	10,263	10,038
貸倒引当金	5,995	5,995
投資その他の資産合計	774,392	861,995
固定資産合計	1,715,450	1,803,053
資産合計	3,041,286	2,927,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,111	151,046
電子記録債務	4,685	4,161
短期借入金	845,087	837,143
1 年内返済予定の長期借入金	49,658	29,224
未払金	191,801	167,715
未払費用	46,291	46,665
未払法人税等	8,114	4,533
契約負債	6,914	6,094
資産除去債務	1,860	-
その他	11,693	21,083
流動負債合計	1,277,218	1,267,667
固定負債		
長期借入金	680,342	693,871
繰延税金負債	72,287	80,279
資産除去債務	157,445	157,465
長期預り保証金	3,708	3,208
その他	5,962	5,961
固定負債合計	919,745	940,785
負債合計	2,196,964	2,208,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	134,474	300,457
自己株式	246,201	246,280
株主資本合計	498,587	332,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,445	357,634
退職給付に係る調整累計額	52,289	29,096
その他の包括利益累計額合計	345,735	386,731
純資産合計	844,322	719,256
負債純資産合計	3,041,286	2,927,710

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	998,257	918,766
売上原価	382,123	342,063
売上総利益	616,133	576,703
販売費及び一般管理費	851,027	749,296
営業損失 ()	234,894	172,593
営業外収益		
受取利息	17	122
受取配当金	6,193	9,026
助成金収入	216,564	12,527
その他	2,275	2,433
営業外収益合計	225,051	24,110
営業外費用		
支払利息	13,369	12,990
その他	469	310
営業外費用合計	13,839	13,301
経常損失 ()	23,682	161,783
税金等調整前中間純損失 ()	23,682	161,783
法人税、住民税及び事業税	4,020	4,203
法人税等合計	4,020	4,203
中間純損失 ()	27,703	165,987
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	27,703	165,987

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純損失()	27,703	165,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,242	64,188
退職給付に係る調整額	6,977	23,192
その他の包括利益合計	3,265	40,995
中間包括利益	24,438	124,991
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,438	124,991
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	23,682	161,783
減価償却費	725	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	12
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	16,024	38,562
受取利息及び受取配当金	6,211	9,149
支払利息	13,369	12,990
助成金収入	216,564	12,527
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	28,064	2,561
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,158	146,919
仕入債務の増減額 (は減少)	51	39,410
契約負債の増減額 (は減少)	92	819
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,480	1,896
その他	22,819	6,906
小計	200,981	319,822
利息及び配当金の受取額	6,211	9,149
利息の支払額	16,041	12,731
助成金の受取額	216,564	12,527
法人税等の支払額	8,785	7,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032	318,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,100	-
資産除去債務の履行による支出	-	1,860
投資有価証券の取得による支出	297	278
差入保証金の増減額 (は増加)	78	-
その他	701	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,021	1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	51,130	7,944
長期借入金の返済による支出	-	6,905
自己株式の取得による支出	40	78
その他	616	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,786	15,025
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	66,840	335,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,117	760,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,212,277	425,082

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。当中間連結会計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当中間連結会計期間末における現金及び預金は4億25百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、中間連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20- 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65- 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	-	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
給料手当	449,948千円	379,547千円
退職給付費用	5,490	26,299
地代家賃	171,019	164,527

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
現金及び預金勘定	1,212,277千円	425,082千円
現金及び現金同等物	1,212,277	425,082

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	431,477	560,401	6,378	998,257	-	998,257
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	431,477	560,401	6,378	998,257	-	998,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	431,477	560,401	6,378	998,257	-	998,257
セグメント損失()	185,239	31,669	17,984	234,894	-	234,894

(注) セグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	364,020	549,274	5,472	918,766	-	918,766
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	364,020	549,274	5,472	918,766	-	918,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	364,020	549,274	5,472	918,766	-	918,766
セグメント損失()	125,706	29,847	17,038	172,593	-	172,593

(注) セグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
(１) １株当たり中間純損失 ()	11円71銭	70円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	27,703	165,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	27,703	165,987
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,364	2,363
(２) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

清流監査法人

東京都港区

業務執行社員

公認会計士 吉田 徹

代表社員
業務執行社員

公認会計士 加悦 正史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している。また、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っている状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。